

都市におけるイノベーション創発のあり方について

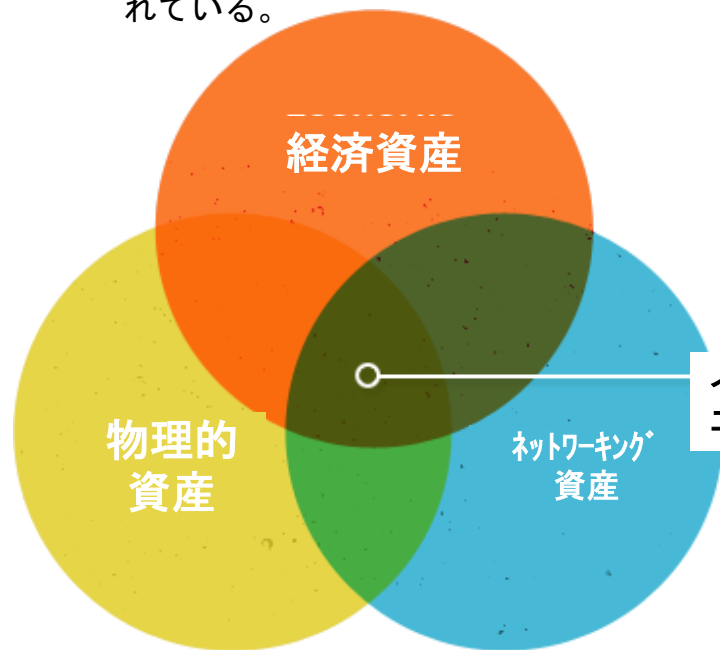
1. 本検討会の設置・構成及びその狙いについて

米ブルッキングス研究所「イノベーション地区」の興隆

Bruce Katz and Julie Wagner (2014)

“The Rise of Innovation Districts: A New Geography of Innovation in America”

全てのイノベーション地区には、経済的、物理的、およびネットワーキングの資産が含まれている。



- ・「シリコンバレー」に代表される空間的に孤立した企業キャンパスにおいては、車アクセス中心で生活の質や仕事、住居、レクリエーションの統合にほとんど重点を置いてこなかった。
- ・そうした中で、「イノベーション地区」と呼ばれる新しい都市モデルが出現してきた。
- ・これらの地区は、最先端のアンカー機関や新興企業、ビジネスインキュベーター等と接続する地理にまとまった領域であり、物理的にコンパクトで交通機関にアクセスでき、混合用途の住宅、オフィス、小売店を備えている。

少なくとも全世界で72箇所のイノベーション地区があるとされるなど、米国のみならず、欧州、南米、豪州などで展開

(出典) Global Institute of Innovation District (GIID)(2019) “The Evolution of Innovation District”

<海外の動き>

- コロナ禍を経て、世界各地で「イノベーション地区」を形成する動きが継続又は加速。長岡も参画するグローバル組織のGIIDでは、2025年4月にグローバル・サミットを開催



- G7都市大臣会合の閣僚宣言でも、「まちづくり計画を通じたイノベーション創出」が優先課題の一つとして盛り込まれた。（2024年11月）

持続可能な都市開発のための優先課題



先進的な機関や企業が、新興企業、ビジネス・インキュベーター、アクセラレーター、教育機関、大学などと融合する都市生態系を促進することで、まちづくり計画を通じてイノベーションを創出する

<国内の動き>

- 東京、大阪等における再開発ビルの多くに「イノベーション」・「インキュベーション」施設が立地。地方都市では、2024年秋には、長崎でも長崎大学主導のイノベーション関連施設をまちなかに形成。



（出典）長崎大学テクノロジーイノベーションキャンパス・ウェブサイト

- 国土交通省においても、今後の都市再生のあり方の議論を行う中で「イノベーション」の創発をテーマの一つとして議論を実施。



（出典）国土交通省都市局「都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会」ウェブサイト

(参考) 海外におけるイノベーション地区の形成事例

ケンドール・スクエア (米国)



- ボストンのダウンタウンとMITおよびハーバード大学のキャンパス近くにありながら、1980年代まで数棟のビルがあるだけであった。
- 2000年代より、地区内で様々な都市再生プロジェクトが実施され、医療・バイオテクノロジーなど世界的に重要なイノベーションハブとして再生した。
- スタートアップが非常に集中するとともに、ウォークアブルな地区を形成し、バー、カフェ、レストランなどのアメニティも充実している。



写真引用元: ケンドールスクエア協会、ブルッキングス研究所ウェブサイト

ピッツバーグ・イノベーション地区 (米国)

- かつては鉄鋼都市として栄え、その後衰退していたピッツバーグ市では、カーネギーメロン大学とピッツバーグ大学に挟まれたオークランド地区において、医療やロボティクスといった両機関の強みを活用し、ラボ・オフィスの運営やスタートアップの創発などによりイノベーションコミュニティを形成。
- 特に科学、ロボット工学、老年学、集中治療、人工知能、細胞組織工学などの研究が進む。
- 働き・暮らし・遊ぶ (Work-Live-Play) を標榜し、都市中心部における美術館を含めた芸術、文化、食、緑豊かな空間の集積を活かしつつ、公共空間の充実も図っている。



写真引用元: ピッツバーグ・イノベーション地区ウェブサイト / LinkedIn

成熟社会の共感都市再生ビジョン（取り組むべき施策）

1. 協働型都市再生によるウェルビーイングの向上

- 事業環境の変化を踏まえ、限られた事業費の中で収益を最大化する観点から、魅力的な施設の整備及び管理運営に課題。
- 脱炭素化等による環境負荷の低減、地域固有の文化の振興等に対応する都市再生の理念を構築し、ウェルビーイングの向上を促進。
- 持続的なエリアマネジメント、地方創生、アフォーダビリティの確保等、ソフト面を含む多様な工夫を講じる公共貢献の評価を促進。

2. 余白を楽しむパブリックライフの浸透

- 都市に将来の可変性・柔軟性を許容する「余白」を残すことで、パブリックスペースにおける多様な活動を創出する視点を重視。
- ウォーカブル政策とほこみち・交通政策との連携、民地も含むパブリックスペースの更なる利活用、事業初期の準備段階の充実を促進。

3. 地域資源の保全と活用によるシビックプライドの醸成

- 登録有形文化財、地方指定文化財、昭和期に建てられた魅力的な建造物など、毀損・滅失の危機にある地域資源をまちづくりに活用。
- シビックプライドの醸成による域内への磁力の強化、国内外の観光客の誘客による域外から稼ぐ力の強化・保全への再投資が必要。
- 関係省庁で連携して、歴史まちづくりの裾野の拡大、将来的な活用を前提としたエリア価値を高める地域資源の保全を促進。

4. 業務機能をはじめ多様な機能の集積による稼ぐ力の創出

- 都市は、創造的活動を活性化する「共創の場」として、ヒト・コト・アイデアが集い、出会い、新たな価値やイノベーションを創造・創出する舞台。
- 立地適正化計画に業務機能はじめ様々な機能を位置付ける等により、居住機能との近接性の確保による居住者の利便性向上を促進。

5. 共創・支援型エリアマネジメントによる地域経営

- エリアマネジメント団体は、主体的に地域に関わり合いながら、居住者や来訪者等と新たな価値や営みを共創し、地域経営を担う存在へ。
- 計画段階から将来的な管理運営を見据えた仕組みづくりや、エリアマネジメントの官民協調領域を位置付けた活動計画の策定を促進。



都市におけるイノベーション創発のあり方に関する検討会（検討体制）

<有識者>

- 座長 **柳川 範之** 東京大学大学院経済学研究科教授（経済政策）
- 委員 **岡本 千草** 中央大学 経済学部 助教（都市経済学）
- 小野 悠** 豊橋技術科学大学建築・都市システム学系 准教授（都市計画）※
- 遠山 亮子** 中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール）教授
（イノベーションマネジメント）
- 長根 裕美** 千葉大学大学院社会科学研究院 教授（イノベーション経済学）
- 長谷川大輔** 東京大学大学院工学研究科 特任講師（地理情報システム）
- 二見 崇史** AN Venture Partners, LP パートナー（創薬・ベンチャー）※
- 山村 崇** 東京都立大学都市環境学部 准教授（建築・景観）
- 渡 和由** 法政大学デザイン工学研究科建築学専攻 兼任講師
（ウォークブル・プレイスメイキング）

※内閣府総合科学技術・イノベーション会議 基本計画専門調査会 委員

<主な審議事項>

- ・都市における「イノベーション創発」のあり方、距離とイノベーションの関係性
 - ・海外比較等を通じた我が国における産業振興・イノベーション創発のあり方
（大学・医療機関・研究所・企業との連携方策とアメニティを含む市街地のあり方を含む）
 - ・現場ニーズを踏まえた国・自治体の支援策のあり方
 - ・データを活用した分析手法のあり方
- 等

<事務方・オブザーバー>

- 事務局
・都市局 国・デジ課
- オブザーバー
・内閣府（科技・イノベ）
・内閣府（地創）
・文科省
・経産省
・厚労省
- ・経団連
（都市住宅委員会 企画部会 委員）
・日本商工会議所
・不動産協会
・UR都市機構
・自治体（岡崎市、京都市、長岡市）

「都市における業務施設・集客施設の立地のあり方に関する分析・検討WG」と連携

<出口イメージ>

- ・都市におけるイノベーション創発のあり方についてのガイダンス
- ・都市におけるイノベーション創発に向けた支援制度の構築 等

⇒ 令和7年6月17日第1回以降、年度内4回程度に渡り議論

2. まちづくりにおいて考慮・目指すべき「イノベーション」のあり方

「イノベーション」の定義

①内閣府のイノベーションに関する定義

「科学的な発見または発明、新商品または新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出することをいう。」

科学技術・イノベーション基本法第2条第1項

※AIやIoTなど科学技術・イノベーションの急速な進展により、人間や社会の在り方と科学技術・イノベーションとの関係が密接不可分となっている現状を踏まえ、R3年に人文科学を含む科学技術の振興とイノベーション創出の振興を一体的に図っていくため法を改正

科学技術・イノベーション政策の3本柱

イノベーション力の強化

- 社会のデジタル化、カーボンニュートラルの実現
- レジリエントで安全・前進な社会の構築
- 社会実装による課題解決

研究力の強化

- 博士課程学生や若手・女性研究者の支援強化
- 基礎研究・学術研究、人文・社会科学の振興
- 大学改革（経営体への転換）、10兆円規模の大学ファンド

教育・人材育成

- 初等中等教育段階からのSTEAM教育やGIGAスクール構想の推進
- リカレント教育を促進する環境・文化の醸成

持続可能で強靱な
社会への変革

知の創造

新たな社会への
対応

目指す社会像

国民の安全・安心が
確保された社会

一人ひとりの多様な幸せが実
現できる社会

「イノベーション」の定義

②シュンペーターの“Innovation”の定義

- ①**新しい財**（すなわち、消費者がいまだによく知らない財） **又は新しい品質の財の導入**
- ②**新しい生産方法**、すなわち、当該製造部門において未だ経験によって試験されていないような生産方法の導入
必ずしも科学的に新しい発見に基づく必要はなく、商品の商業的な取扱に関する新しい方法にも現れうる
- ③**新しい販路**（すなわち、当該国の特定の製造部門が以前には入って行けなかった販路） **の開拓**。ただし、この販路が以前に存在したかどうかは問わない。
- ④**原料又は半製品の新しい供給源の獲得**。この場合も、この供給源がすでに存在しているかどうか、あるいは最初に創り出さねばならないのかどうかは問わない。
- ⑤**新しい産業組織の出現**。独占的地位（例えば、トラスト化による）の創造、又は独占的地位の破壊のように。

- 
- シュンペーターの元の意味に帰れば、Innovationは、日本語では、「イノベーション」としか訳せない。
 - 我が国では、Innovationを「技術革新」と訳すこともあるが、その場合は通常、上記の①及び②しか意味しない。

（出典）：根井雅弘（2021）『英語原典で読むシュンペーター』

人々が近接することの最も基本的な現象：対面（face-to-face contact (F2F)）

Storper and Venables (2004) Buzz: Face-To-Face Contact and the Urban Economy, Journal of Economic Geography 4(4):351-370

<F2Fの4つの主な機能>

①効率的な通信技術

F2Fは、他の形式の通信では不可能なフィードバックの深さと速さを可能にすることにより、これらの状況下での通信に関する効率的なテクノロジーを提供する。

②インセンティブ問題の解決（実力行使）

F2Fが欠ける場合、同僚や仕事の相手は、他のメンバーが作業を行うことを期待して、単にフリーライドすることができる。F2Fは、これらのインセンティブとフリーライダーの問題を軽減する上で重要な役割を果たす。

③社会化と学習の促進

④心理的な動機の提供



F2Fは、創造的活動の基本的な特性である、情報が不完全であり、急速に変化し、簡単に文章化できない場合に特に重要になる。

ヤン・ゲール「人間の街：公共空間のデザイン」鹿島出版会, 2014

Jan Gahl "Cities for People", Island Pr; Illustrated, 2010

ヤン・ゲールは、デンマーク・コペンハーゲン出身の建築家・都市デザイン・コンサルタントであり、2010年頃には、ニューヨーク市交通局（DOT）と連携し、市内・マンハッタンの公共空間等の再編を行うことにより、歩行者・滞在者中心の街への転換に寄与した。



Jan Gahl

(写真)ゲール・アーキテクツ・ウェブサイト



(写真)ゲール・アーキテクツ・ウェブサイト / ニューヨーク市交通局

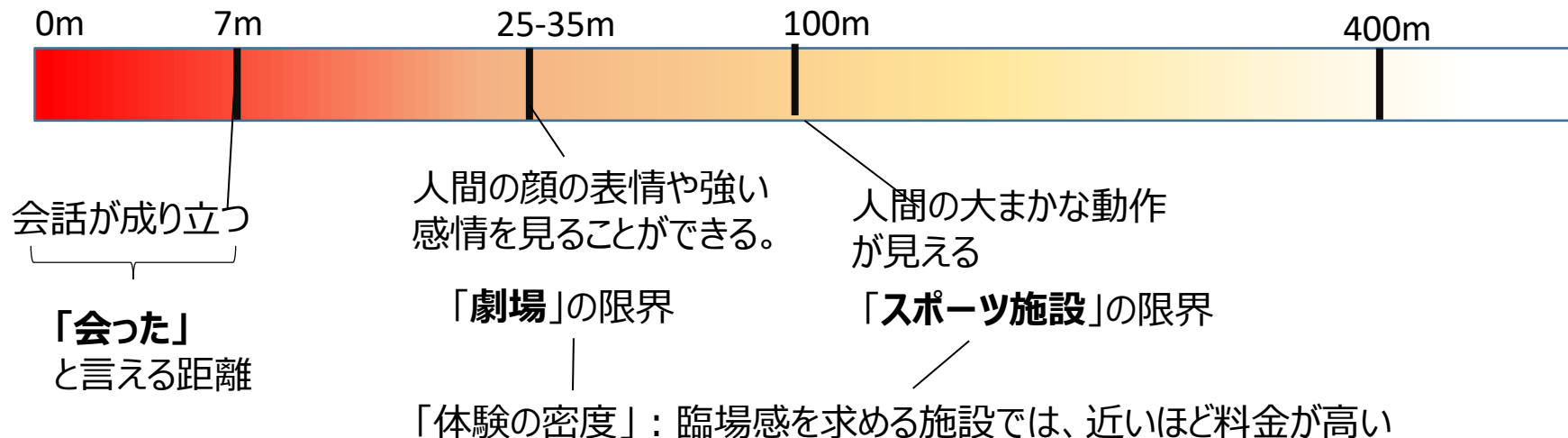


日本の例としては、銀山温泉（山形県）が人と建物などの「素晴らしいスケール」を実現しているとして取り上げられた。

(写真) 銀山温泉ウェブサイト

<人間の感覚・行動と距離>

ヤン・ゲールの著書「人間の街」では、都市における距離・スケールと人間の感覚・行動に与える影響の分析に特に重点を置いた。



「イノベーション」と「場所」の関係性

イノベーションが起こる場所が地理的に偏っていることは分かっている。



他方、空間（地理的距離）がイノベーションに影響を与えているのか、因果関係の検出が難しい。

例）人が集まるところにイノベーションが起こる ⇔ イノベーションが起こる場所に人が集まる。

従来は、因果関係を特定するようなエビデンスを捉えることは困難であったが、スマートフォン、センサーデータなどの活用により、近年、学術的なエビデンスが見出されつつある。

対面コミュニケーションの成果：シリコンバレーにおける知識のスピルオーバー

Atkin, David G. and Chen, Keith and Popov, Anton,

The Returns to Face-to-Face Interactions: Knowledge Spillovers in Silicon Valley, June 2022.

NBER Working Paper No. w30147, (Revise and Resubmit, American Economic Review)

＜概要＞

- 対面相互作用の利益は、集積の要因を理解する上で中心的な重要性を有している。しかしながら、特許引用や産業の立地における地理的近接性のパターンを分析した既存の研究は、対面相互作用の利益を他の空間的スピルオーバーから分離することに苦労してきた。
- 本研究では、**シリコンバレーの異なる施設に所属する労働者間の対面相互作用（または会議）を測定するため、高精度なスマートフォン位置情報データを活用**する。このような相互作用から知識の流れがどの程度生じるかを分析するため、これらの会議と、これらの労働者が所属する企業間の引用関係を探索した。企業は学びたい相手と会議を組織する可能性があるため、隣接する異なる業界に属する企業間の労働者の会議を操作変数として用いることで、対面会議の因果的影響を分離した。
- 本研究の操作変数（IV）アプローチは、過剰同定テストの結果、**対面会議に大きなリターンが存在することを推定し、ジェイン・ジェイコブスの都市理論で中心的な役割を果たす「偶然の出会い」のリターンを捕捉していることを示唆**している。

近接した（共同）作業：知識のスピルオーバーと社会的相互作用

Maria P. Roche & Alexander Oettl & Christian Catalini,

Proximate (Co-)Working: Knowledge Spillovers and Social Interactions, Feb 2024, Management Science 70(8)

<概要>

- 本研究では、米国最大級のテクノロジー・コワーキング・ハブにおけるスタートアップ間の知識スピルオーバーに物理的近接性が与える影響を分析した。その結果、ハブの251のスタートアップにオフィススペースが外生的に割り当てられたデータを活用し、**近接性が**、同業のスタートアップが既に採用している上流のウェブ技術を採用する確率を代理変数とした**知識スピルオーバーに正の影響を与えることを発見した。**
- **この効果は、互いに近い距離にあるスタートアップで最も大きく、急速に減衰する。**同じフロア内で20メートル以上離れているスタートアップは、異なるフロアにあるスタートアップと区別できない。
- **この効果の主な要因は、社会的相互作用の可能性がある。**近い距離にあるスタートアップは、社会的コワーキングスペースのイベントと一緒に参加する可能性が最も高いが、知識のスピルオーバーは、社会的相互作用があるが異なるスタートアップの間で最も大きい。最終的に、多様性が過不足ない環境に埋め込まれたスタートアップは、社会化を行う場合のみ、より良いパフォーマンスを発揮する。

<論文中に記載されている逸話>

メッセンジャーRNAによる治療薬の創薬に重要な役割を果たしたカトリン・カリコは、そのアプローチが他の研究者とあまりにも違っていたため、資金援助を得ることに苦労していた。

ある日、**共用スペースのコピー機で出会った**ドリュー・ワイズマンが、新たな視点とアイデアで、ファイザー・バイオテック社とモデルナ社が製造するCOVID-19ワクチンの基礎となる可能性のある応用技術を提案した。

研究者同士の距離と特許・共著論文の関係性

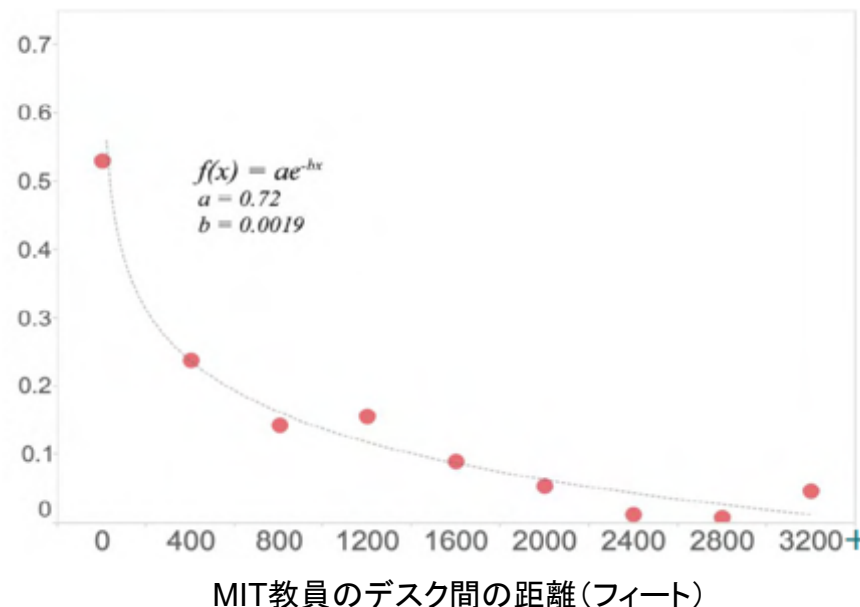
①研究者間の距離と特許の関係性（右上図参照）：

米・ボストン近郊のケンブリッジ市において、MITを中心にITやライフサイエンスの高度な研究が行われているが、その特許取得などの研究の成果において、教員間のデスクの距離が影響を与えているとされる。

約 800フィート（約240m）：大きな近接効果

約3000フィート（約900m）：近接効果の限界

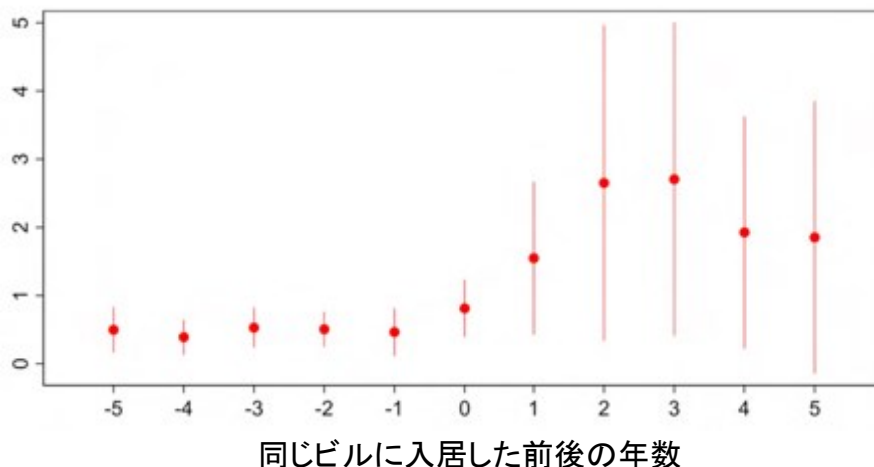
相対的特許頻度



②研究者間の距離の動的影響（右下図参照）：

同エリアにおける研究者同士の共同論文の頻度は、同じビルに入居する前は関係が薄かった場合も、同じビルに入居して1年後くらいから頻度が増大し、2・3年後に最大の頻度となる。

100論文当たりの共著論文数(年換算)



Rosenthal and Strange (2003)

Geography, Industrial Organization, and Agglomeration
Review of Economics and Statistics, vol. 85, issue 2, 377-393

■ ソフトウェアおよび製造業の立地状況比較研究

すべての業界で、類似のビジネスに近いことによる地域効果は、都市内の距離とともに急速に減衰

- ・1マイル以内にあることによるプラスの地域効果
- 5マイル離れたところに別の企業を見つけたときに実現されるプラスの効果よりも少なくとも10倍大きい。

他方、金属と機械という2つの代表的な製造業における波及効果の大きさは、どの距離でもソフトウェア効果の20%程度にすぎない。

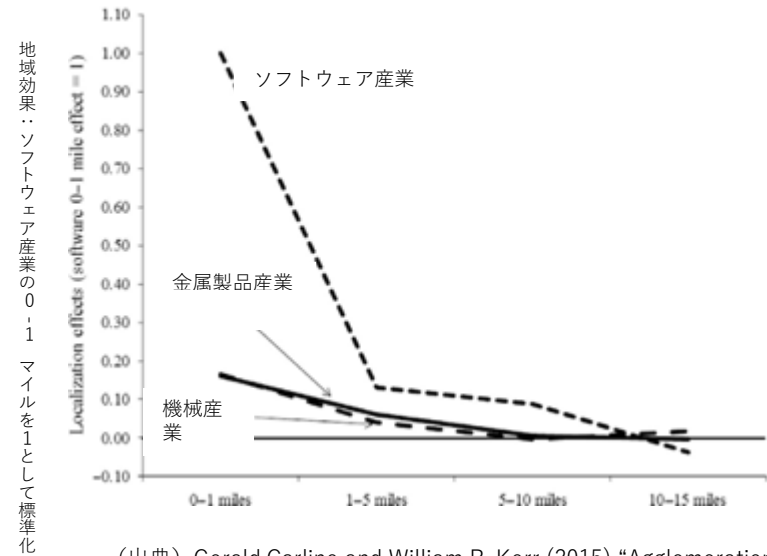
イノベーションと空間の関係性

研究によると、R&D活動は雇用よりもはるかに集中しており、R&Dの研究機関は非常に集中している。

製造業の3分の1以上の研究ラボでは、**1/4マイルまたは0.4キロメートル未満**でコロケーション（近接立地）のメリットが見られる。

（出典）JULIE WAGNER, BRUCE KATZ, AND THOMAS OSHA,
Evolution of Innovation Districts, THE GLOBAL INSTITUTE ON INNOVATION DISTRICTS

産業間の集積特性 （米国の1990年代後半データ）



（出典）Gerald Carlino and William R. Kerr (2015) “Agglomeration and Innovation”, Handbook of Regional and Urban Economics, Volume 5A

Graph 1: Hyper Localization of Knowledge-Intensive Sectors



米国：リチャード・フロリダ「イノベーション装置としての都市」

Richard Florida, Patrick Adler & Charlotta Mellander (2017) The city as innovation machine, Regional Studies, 51:1, 86-96,



Richard Florida

(写真) トロント大学ウェブサイト

- シュンペーターのイノベーションに関する言説にJ. ジェイコブスの考察を加えて考えると、イノベーションと企業は「都市において」発生するというだけでなく、「都市を必要 (require)」としている。
- 空間的にクラスター化され集中していると長い間理解されてきた「革新的かつ起業家精神」にあふれた活動が、今ではより典型的に、都市と場所に基づいたものになりつつあることを明確に示している。

■ ハイテク企業のスタートアップ活動は、「近隣」レベルの小集積 (micro-cluster) に集中

- 全米の郵便番号区域の0.2% (83地域) だけが1億米ドルを超えるベンチャーキャピタル投資を引き付けており、これは全米のベンチャーキャピタル投資の60%以上に相当。
- サンフランシスコのダウンタウンにおいて、10億米ドル以上のベンチャーキャピタルを引き付けているのは2つの小さな地区である。

英国：地理的な近さがイノベーションにとって重要 / イノベーション・セクターが地域的雇用に波及

- 地理的な空間を越えて情報を伝達する限界コストは大幅に低下したものの、知識を伝達する限界コストは距離とともに依然として増加する。(中略) したがって、都市における集積の知識スピルオーバー効果は、高付加価値で知識集約型の産業において大きなものとなる可能性がある。」

(出典) Her Majesty's Treasury and the Office of the Deputy Prime Minister, "Devolving Decision Making: Meeting the Regional Economic Challenge; The Importance of Cities to Regional Growth"

- E. モレッティが主張するハイテクセクターの地理的波及効果は平均的に1.9～2.6倍程度である。

ジェーン・ジェイコブス

ジャーナリスト・市民活動家であるジェーン・ジェイコブスは、都市における多様性が都市の成長性に大きく影響するほか、イノベーションの発生には都市が必要であり、そもそもそれが、街・集落から都市への発展につながることを指摘した。

「アメリカ大都市の死と生」,

The Death and Life of Great American Cities, 1961, Random House, NY.

- 活力ある都市には、その困難に立ち向かうために必要なことを理解し、伝え、工夫し、発明する驚くべき能力が生まれながらに備わっている。
- 鈍く不活発な都市には、自らを滅ぼす種が含まれているのは事実だが、それ以外のものはほとんど含まれていない。しかし、活気にあふれ、多様性に富み、強烈な都市には、自らの再生の種が含まれている。

(pp. 447-448)

「都市の経済」

The Economy of Cities, 1968, Random House, NY.

- 要するに、私は、この前時代的な経済の中で登場したそれぞれの種類の新しい仕事が、論理的に、そして「自然に」古い仕事の特定の部分に加えられていったと仮定していたのだ。私たちの時代にも、そうやってイノベーションが行われてきた。

(中略)

- なぜなら、都市は古い仕事に新しい仕事を加えることが活発に行われる場所だからである。実際、このようなことが起こる集落はすべて都市となる。このようなプロセスを経るため、都市経済は村や町や農場の経済よりも複雑で多様であり、規模も大きい。このような理由から、私は農村部の発展を含め、経済の発展や拡大には都市が第一に必要なあるとも主張してきたのである。

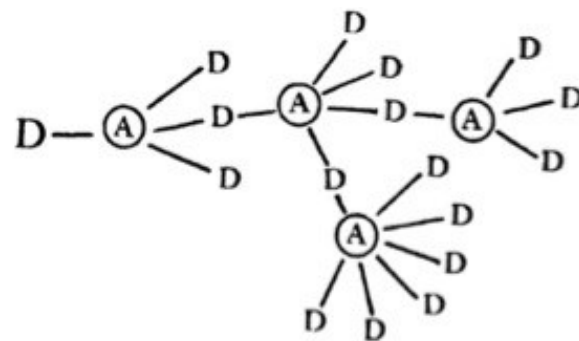
(p. 59)



Jane Jacobs

(写真)ロックフェラー財団・ウェブサイト

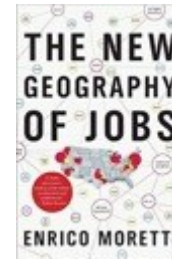
ジェイコブ氏が示した「分業」と「付加的な活動」の関係性の概念図



既存の分業 (D) が新たな分業量 (D) を生み出す付加的な活動 (A) を介在させることによって、さらなる分業へと増殖する。

エンリコ・モレッティ「雇用に関する新しい地理」

E. Moretti "The New Geography of Jobs", Harper Business Press, 2013



Enrico Moretti

(写真) UCバークレー・ウェブサイト

20世紀後半米国における都市の格差拡大

- ◆ 少数のスーパースター都市：
ニューヨーク、シアトル、サンフランシスコ
→ 人口を引きつける重力によりますます豊かになる
- ◆ 多くの小さな都市や町
→ 人々を失い縮小し、経済的に遅れをとった

当初同程度の立地条件でも、その後の成長により格差拡大

Visalia (従来型産業が存置され犯罪が多発し人口減少)

vs.

Menlo Park (Google, Facebook等が立地し人口増大)

スーパースター都市の共通点

頭脳派（アイデアを生み出す者）が多く存在
・テクノロジー、金融、出版などの革新的な業界で
の高給の雇用とアメニティを求め集まった

彼らは消費意欲も旺盛であり、経済全体に波及
効果をもたらした。（5倍程度の乗数効果）
・レストラン、バー、弁護士、会計士、ヨガインス
トラクターなど

なぜ都市にイノベーション雇用が生まれ、引きつけられるか

■ 就労マッチングの機会

多くのテクノロジー企業、労働者、投資家がシリコンバレーに集まることにより、生産的な試合の機会が多く生まれる。

例) シリコンバレーでは、コンピュータープログラマーに対する求人の機会が多く、Appleでの仕事を辞めてGoogleで仕事をするなども可能。

■ イノベーション創発の機会

最高のアイデアは、多くの場合社内で、あるいは社外でも、他者との偶然の「相互作用」から生まれる。

例) ウォータークーラーで同僚にランダムに会い、一緒にバーに出かける。→突然、素晴らしいアイデア、アプリのイノベーション等の新しい種類のアイデアに出くわす。

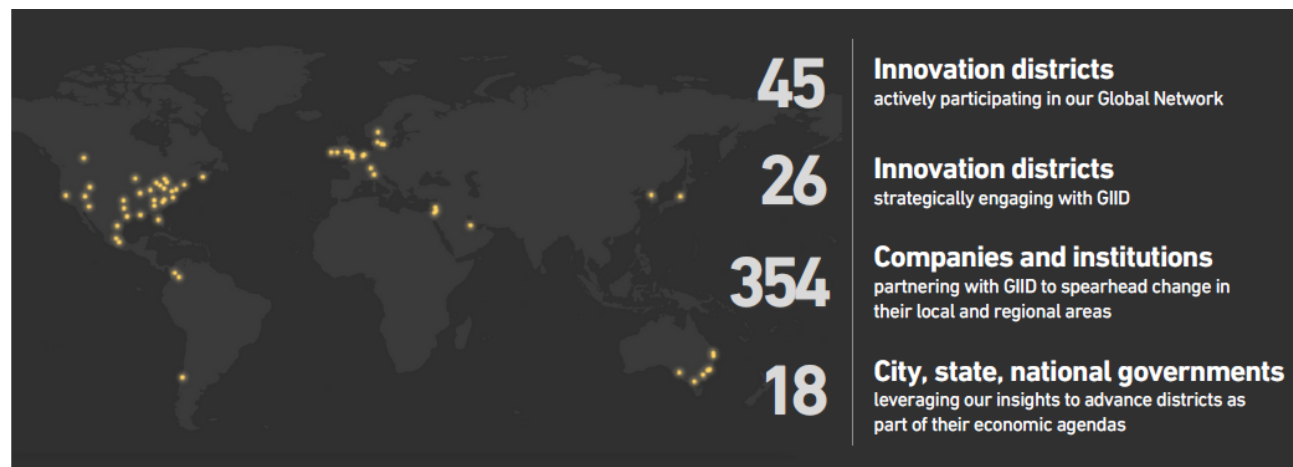
Global Institute on Innovation Districts (GIID)



- 2018年に設立されたイノベーション地区研究に特化したシンクタンク（本拠地：米・ニューヨーク市）
- 各国で様々な発達段階にあるイノベーション地区のグローバルネットワーク(The Global Network)を構成して、その地区にあったサポートと、考えや戦略を共有するプラットフォームを提供。



2025年4月現在で、欧米豪を中心とする45地区のイノベーション地区が積極的に参画
（日本からは、新潟県長岡市が参画）



2025年 4 月
メキシコ・モンテレー市で各
地区代表が参加する
「GIIDサミット」を開催

GIIDの分析によるイノベーション地区の機能①

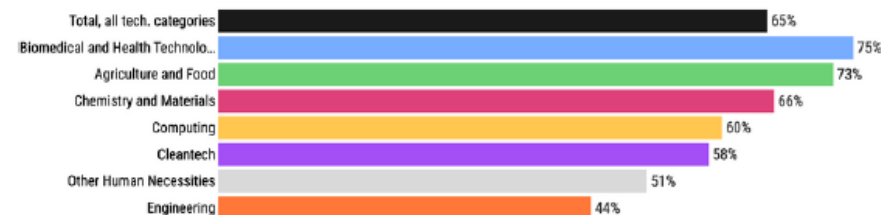
ネットワークと専門分化がイノベーションを加速させる:

イノベーション地区は、地域の知識を基盤に据え、グローバルな革新を導くことで、アイデアから発明への道を加速させる。

イノベーション地区は知識のローカルな増幅器として機能する。

- ・スイス・バーゼルにあるイノベーション地区の発明の相当な割合は、地区内の研究機関、大学、企業などによって生成された研究や過去の発明・発見を引用している。（バイオメディカル技術では、特許の最大75%が地域内の知識を引用）
- ・これらの地域内の引用は、グローバルな引用に比べて大幅に新しく、つまり地区内の知識がより迅速に発見され応用されていることを示す。
- ・他方、地区内の引用は極めて影響力がありますが、総引用件数の一部に過ぎず、知識の入力の大部分は外部から流入する。その際、これらは地区が実現するチャンネル、人脈、パートナーシップを通じて地域内のイノベーターに届く。

Metro Basel's inventions that cite local knowledge



Source: GIID analysis of OECD and Cambia's The Lens data.

Time between a citation and Basel's inventions



その結果として、イノベーションに速度だけでなく、品質と適合性においても「加速」が得られる。つまり、イノベーションはより迅速に、より現実的で、より関連性の高いものとなる。

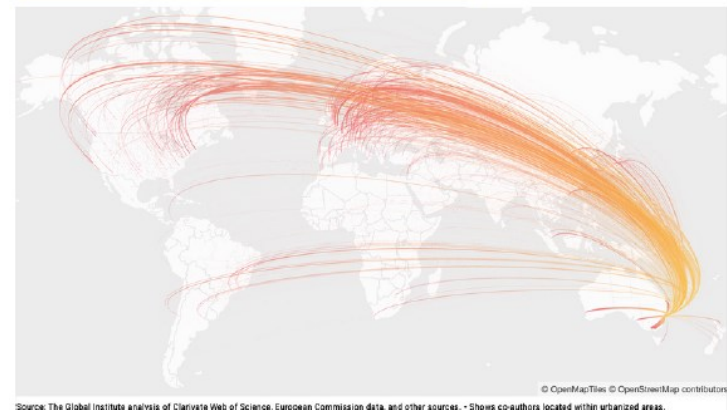
GIIDの分析によるイノベーション地区の機能②

イノベーション地区は地域内で連携するだけでなく、世界的にネットワーク化されている：
イノベーション地区は、単なる研究の拠点ではなく、資本、技術、戦略が交差するグローバルにネットワーク化された市場主体となり、グローバルなバリュー・チェーンに深く組み込まれている。

研究論文の共著関係のマッピング

オーストラリアのイノベーション地区（テック・セントラル）の機関が北米、欧州、アジアの主要な大学や研究機関と連携している。

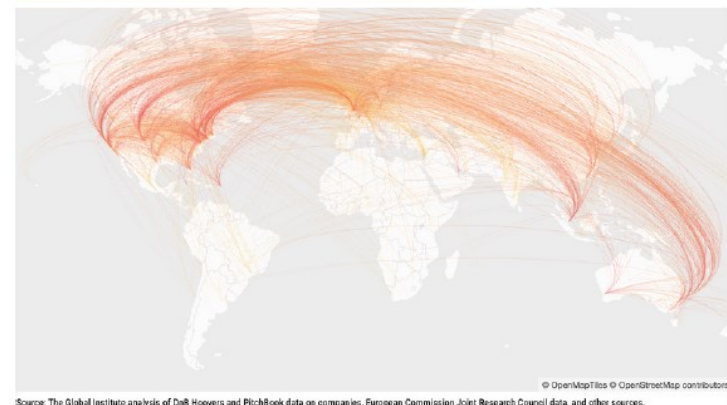
Tech Central's global research connections



世界中のビジネス接続のマッピング

多国籍企業の現地法人、投資家関係、ポートフォリオの連携により、市場動向、破壊的（disruptive）な技術、技術拡散に関する情報の流れを円滑化する。

Tech Central's global business connections



AT&T's ベル研究所(米・ホルムデル, NJ) 1962年建設



AT&Tベル研究所:1960年代以降、トランジスタやレーザー開発など多くのノーベル賞を受賞

「キャンパスの呪い」の犠牲となり、郊外の手つかずの研究所の孤立性と偏狭さが、技術革新のペースを遅らせる。

AT&Tは1996年にベル研究所を売却し、Holmdelの施設は一次空きビルに

2018年頃より歴史的建造物を活かした大規模リノベーションにより、図書館、小売店、レストラン・バー、オフィス等の複合施設に変貌

(出典) Eric S. Hintz "The Rise of Innovation Districts", JULY 1, 2014, LEMELSON CENTER for the Study of Invention and Innovation, Smithsonian Institution

Great Lakes Coffee (米・デトロイト, MI)

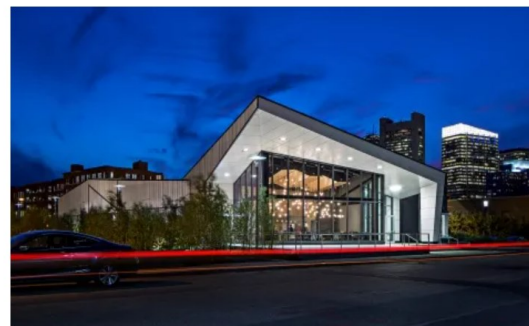
コーヒーショップが、起業家が仕事をし、ネットワークを構築する場となる。



Photo credit: Marvin Shaouni, originally published in Model D

Great Lakes Coffee (米・ボストン, MA)

新築された地区庁舎により、ボストンのイノベーション地区の拠点として、ネットワーク構築とアイデアの共有を促進



(写真提供: Gustav Hoiland)

(出典) Brookings Institution "Rise of Innovation District"

本コミュニケの位置づけ

- G7首脳会合コミュニケ（2024年6月締結）において、「持続可能な開発の推進力として、世界の都市の変革の力を強調する」と言及されていることを踏まえ、
- G7都市担当大臣間で、香川高松都市大臣会合等の趣旨を引き継ぎ、「持続可能な都市に関する協力を継続し、空間的不平等を削減し、環境と気候を保護し、都市部におけるスマートで革新的な経済を促進するための具体的な行動について議論する」ことを目的として策定。
- 具体的には、①ネットゼロ・レジリエント・ネイチャーポジティブな都市、②インクルーシブな都市、アフォダブルな住宅、歴史・文化、③イノベーション創出とデジタル化の実現へ向け、優れた都市政策について共同理解を深め、都市の潜在力を最大限に引き出すための共同行動を決定。

※ 網掛け部分は昨年開催された香川・高松の成果文書から追加された内容

持続可能な都市開発の優先課題（実現に不可欠な総合的な政策と行動）

① ネットゼロ・レジリエント・ネイチャーポジティブな都市

- ・適応策と緩和策の両方を通じた持続可能な気候変動対策
- ・持続可能な管理と希少資源の使用削減、汚染要因の削減・除去
- ・健康的で住みやすい都市環境の構築や自然と生物多様性の保護
- ・エネルギー効率を高め、再生可能エネルギーの導入加速、エネルギー再利用・リサイクル、ライフサイクルに配慮した木材など低炭素材料の使用とエネルギーの回収を通じた地域レベルでの循環型組織（循環型都市）の形成による温室効果ガス排出量の削減

② インクルーシブな都市、アフォダブルな住宅、歴史・文化

- ・文化財・文化遺産における文化の関連性を高めた有形・無形の文化価値の創造・保存
- ・社会的弱者・高齢者等に対するサービス提供による社会的インクルージョン、住まいがなくなる危険性のある人などすべての人への住宅アフォードビリティ・アクセシビリティ
- ・適した仕事・スキルを活かし、社会的・知的交流の拠点である「高生産性都市」の強化
- ・民主的で積極的な市民参加を促進する、分権化、市民・サードセクター・市行政が関与した開かれた多層的なガバナンス

③ イノベーション創出とデジタル化

- ・公共政策決定への参加促進のために情報等へのアクセスを改善（電子政府）
- ・デジタル技術を都市問題の分析や都市計画に利用し、データプラットフォーム、デジタルツインを採用した都市計画と管理におけるスマートシティの取組
- ・先進的な機関や企業がスタートアップや教育機関と集結する都市のエコシステムの都市計画を通じた形成
- ・公共インフラの提供に民間セクターを関与させて公共調達の可能性と革新的な投資モデルを強化する代替金融

- 都市における“イノベーションの定義”について
ー本検討会で議論すべき「イノベーション」とはどのようなものか
- “イノベーションと距離の関係性”について
ー近接することで創発されるとされるイノベーションとは距離帯毎にどのような内容か
- 近接させるべき要素について
ーイノベーションの創発に向け、シナジーを生み出すために近接させるべき要素は何か（アセット、産業種別、人 等）

3. 各委員 自己紹介・コメント①

(4 名 × 5 分)

4. 都市におけるイノベーション集積の現状 と海外・国内事例

不動産以外の分野も含めて、新規企業（スタートアップ）については、新規企業どうし、又は投資家・支援拠点との関係で一定の地理的近接性が見られ、東京23区内でも特定の箇所に集積していることが見られる。

東京23区におけるスタートアップ・エコシステム

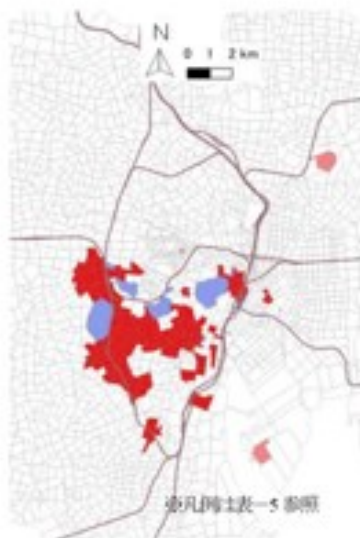


図2—スタートアップの集積

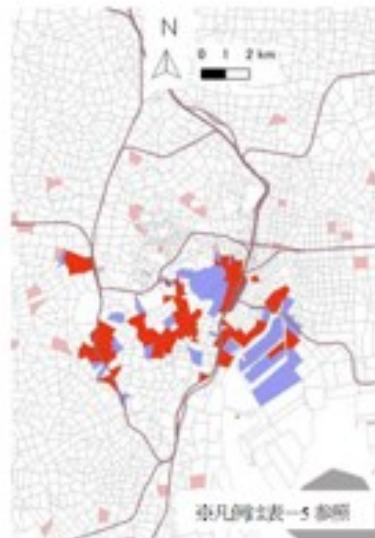


図3—支援拠点の集積



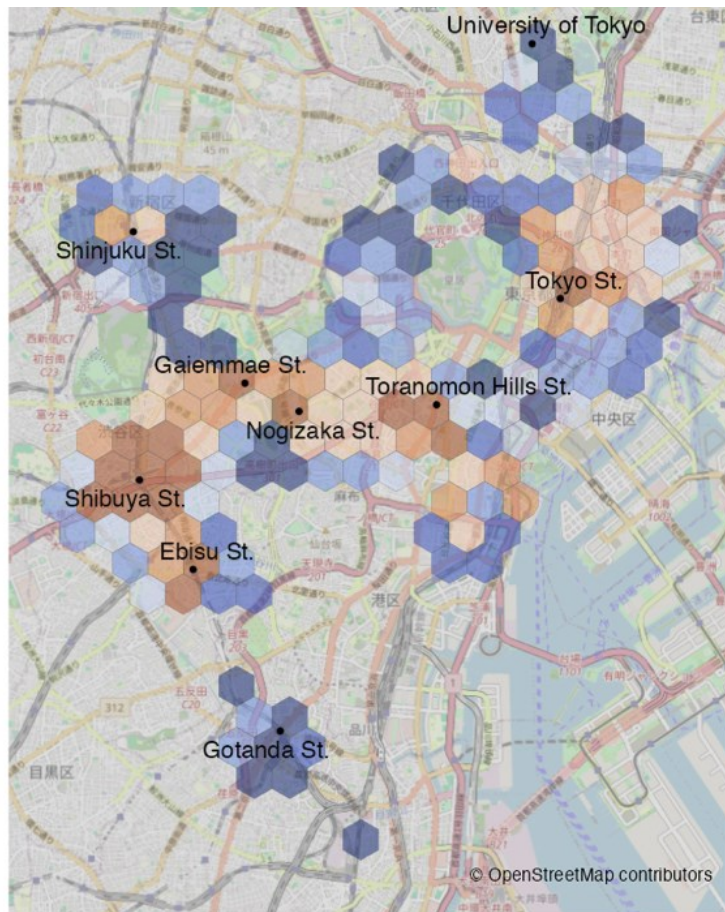
図4—エコシステムの集積

表-5 ローカルモランI統計量の集積パターン分類

凡例	分類	地域iのローカルモラン	隣接地域jのローカルモラン	集積パターン
■	HH	High	High	地域iと隣接地域jが共に高い値を持ち、高い産業集積がある
■	LL	Low	Low	地域iと隣接地域jが共に低い値を持ち、産業集積が少ない
■	LH	Low	High	地域iは隣接地域jに比べて低い値を持ち、マイクロクラスターの圏外にある。
■	HL	High	Low	地域iは隣接地域jに比べて高い値を持ち、単独のマイクロクラスターが存在。

（出典）穴井宏和・柴崎亮介（2020）「東京23区におけるスタートアップ・エコシステム集積の研究—2 変量ローカルモラン統計量を用いた共集積の分析—」 都市計画論文集2020 年 55 巻 3 号 p. 1055-1062

ホットスポット（集積エリア）と判定された
事業分野数※1



ホットスポット事業分野数 1 2 3 4 5 6 ;

■ 多様な事業分野のスタートアップが集積するエリア ほど、新たなスタートアップが生まれやすいか？ ※2

（分析単位：東京23区 500mメッシュ&1,000mメッシュ）

- 事業分野**内**の**多様性**
⇒ 新設スタートアップ数に対して**プラス**の影響
※ 1,000mメッシュにおいて**影響は強まる**
- 事業分野**間**の**多様性**
⇒ 新設スタートアップ数に対して**プラス**の影響
※ 1,000mメッシュにおいて**影響は弱まる**

事業分野間のコミュニケーションにはコストがかかるため、近距離間に位置することが重要か

事業分野名	企業数	タグ（単独頻出トップ5）
メディア・エンタメ	2,987	メディア, エンタメ, 教育, 学習, 動画
医療・ヘルスケア	1,809	医療, ヘルスケア, 建設, 製造, 環境
IT・コンサルティング	3,514	IT, コンサルティング, マーケティング, SaaS, AI
小売・EC	1,710	小売, EC, 食, 運輸, ファッション
金融・決済	743	金融, 決済, ブロックチェーン, 資産運用, 資産管理
レジャー・不動産	870	レジャー, 不動産, 旅行, スポーツ, 予約
HR・採用	882	HR, 採用, 転職, 労務, クラウドソーシング

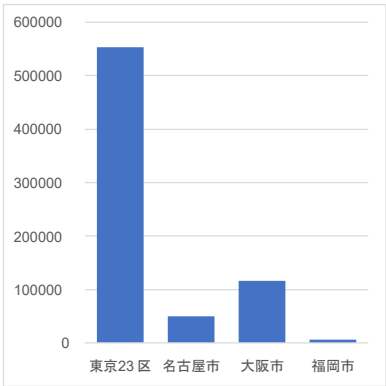
※1 岡本千草, “日本のスタートアップ事業分野とその立地パターンについて,” CREI Report No.16, 2024.

※2 Chigusa Okamoto “Formation of New Startups: Does Business Diversity in Existing Startups Matter?” CREI Working Paper No.26, 2024.

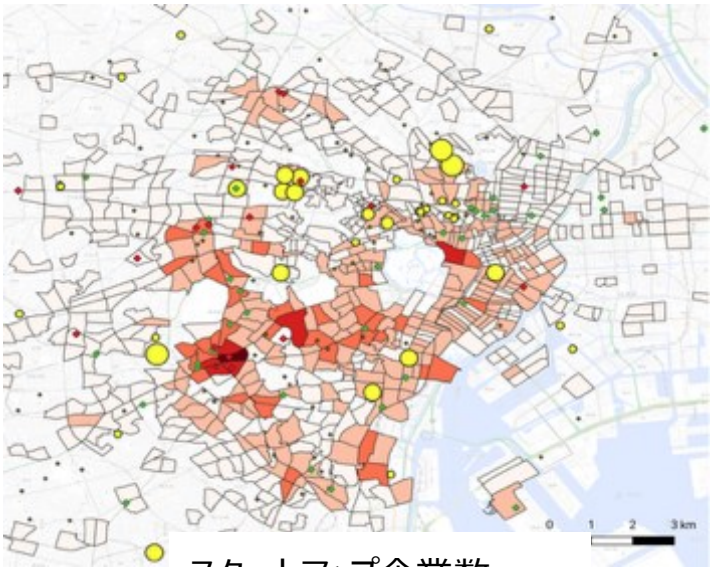
- 日本国内の特許申請件数は、東京23区内に集中（日本全体の46%（2010-2017））
- 他方、23区内の細かい地理的スケールで見ると、大学の研究とスタートアップ企業などが必ずしも地理的にリンクしている訳ではない。



特許申請件数（2010～2017年）
件数



スタートアップ企業：StartUpDB2022年4月版 2010年以降設立した企業を対象としたデータ
法律・特許事務所：2016年経済センサス 小地域別 「専門サービス業」事業所数
大学：国土数値情報 学校・文部科学省 令和2年度 大学等における産学連携等実施状況について
特許件数：経済産業省 gBizINFO APIより取得



町丁目count
1 - 7
7 - 34
34 - 70
70 - 113
113 - 177

● 大学別共同研究数（※1）
（0-2000）
◆ FAB施設（※2）
◆ コワーキングスペース

（※1）大学別共同研究数：円の大きさが共同研究数の多さを示す。
（※2）FAB施設：3Dプリンターなどがある施設

スタートアップ企業数

ケンドール・スクエア (Kendall Square)

場所	米国マサチューセッツ州 ケンブリッジ市
面積 (市)	18.5 km ²
人口 (市)	11.82万人 (グレイターボストン450万人)
雇用者数	7.4万人
マネジメント主体	ケンドール・スクエア協会(KSA) (非営利組織)
主なアンカー機関	マサチューセッツ工科大学 (MIT)
主な研究開発分野	バイオテクノロジー、コンピュータ科学 等



ファイザー社オフィス

写真: MIT News

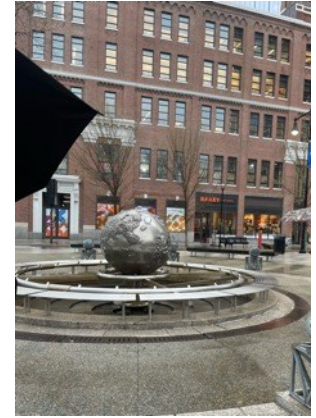


武田薬品工業オフィス

写真: 武田薬品工業ウェブサイト

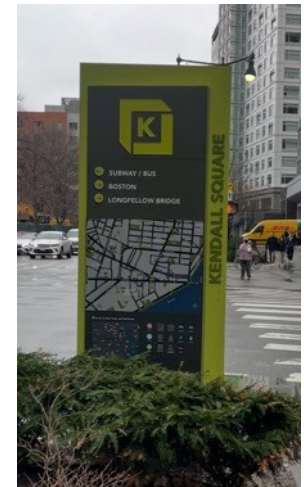
<イノベーション機能の集積に関する特徴>

- MITに近接し、ライフサイエンス、AI、気候変動を含めた先端技術が生み出され、「地球上で最も革新的な1平方マイル（約2.6km²）」を標榜。
- 地区では研究・技術面のみならず資金調達等も充実しており、世界最大級のライフサイエンス企業16社とテクノロジー企業6社が集積するほか、学術、ライフサイエンス、テクノロジー、資金調達、スタートアップ、カルチャーなど、未来を形作る多様な組織が密集し、ウォークアブルなエコシステム（Walkable Ecosystem）を形成



<まちづくり・地区のマネジメントに関する特徴>

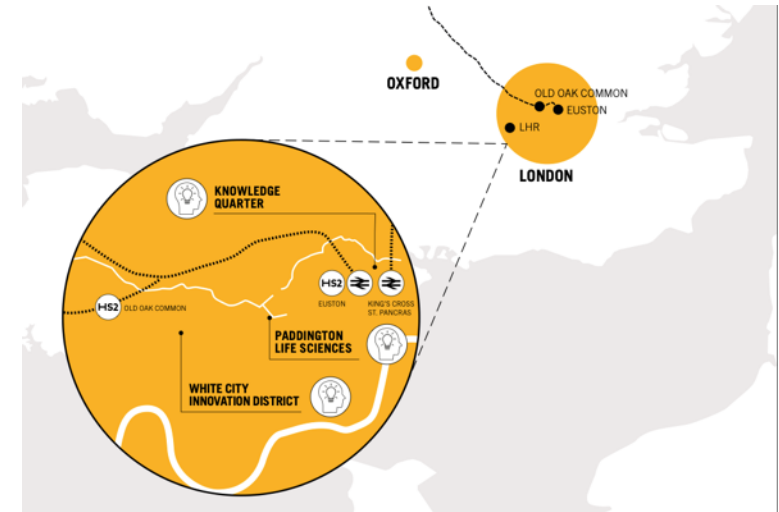
- 地区内の大学、企業等が共同出資してケンドール・スクエア協会（KSA）を立ち上げ、この地区のデザイン・コントロール、イベント運営等を実施
- 地区内の都市計画の要請として、一定程度の公共スペースの確保のほか、研究所の1階部分を一般市民に開放を義務付け。多くの研究施設の1階がイノベーションを分かりやすく、ときに芸術的に表現する「サイエンス・ギャラリー」を有する。
- 近年の開発では、開発床面積の一定範囲をスタートアップなどコワーキング施設用に確保することを都市計画において要請



- 地区内の開発においては、MIT関連の不動産企業のほか、市の開発公社が開発を行っており、公共スペース確保等を行なっている。

ナレッジ・クォーター（Knowledge Quarter）（, London, The UK）

場所	英国 ロンドン市
面積（地区）	2.6 km ²
人口（市）	約895万人
雇用者数	—
マネジメント主体	ナレッジ・クォーター（非営利組織）
主なアンカー機関	大英図書館、ロンドン芸術大学、 University College London 等
主な研究開発分野	医療、ライフサイエンス、量子力学



1
MILE RADIUS



14
HIGHER EDUCATION
INSTITUTIONS



70 000 +
PEOPLE



∞
COLLABORATIONS



フランシス・クリック研究所



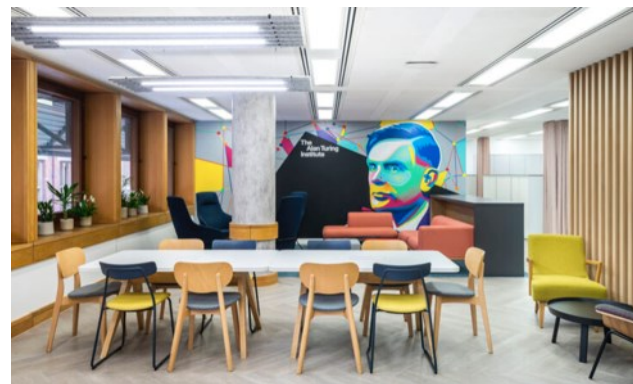
引用元: Knowledge Quarter ウェブサイト

<イノベーション機能の集積に関する特徴>

- ナレッジ・クォーターは、ロンドンのキングスクロス駅周辺に位置し、コンパクトなエリアに拠点を置く、100を超える主要な組織が連携して運営する学術・ビジネス組織。（創設メンバーは、大英図書館とロンドン芸術大学）
- 大小100以上の文化、研究、科学、ビジネス、学術機関などが数百メートルの範囲に集まり、世界最古の書籍資料から最新のファッション、クリエイティブデザイン、データサイエンス、最先端の医療研究、ライフサイエンスなど様々な知識リソースに一般の人がアクセス可能
- 精密医療やライフサイエンスでは、世界的なハブを構築し、研究室、オフィススペースを組み合わせた新しい施設を開発。高価な研究資源（ラボ設備、バイオバンクなど）を共有することができる。

<まちづくり・地区のマネジメントに関する特徴>

- 「ナレッジ・クォーター」は、大英図書館とロンドン芸術大学がデジタルとの連携を目指しつつ2014年に設立されたものであり、地区においては、文化やメディアとサイエンスの融合が図られている。
- 運営組織である「ナレッジ・クォーター」は、会費制で運営されており、知識の交流やメンバーと連携して、人々が住み、働き、訪れるのに素晴らしい場所を創造に努めている。



アラン・チューリング研究所：
データサイエンスと人工知能に関する国立研究所であり、本部は大英図書館内に置かれている。

写真引用元：UKRI ウェブサイト

ピッツバーグ・イノベーション地区 Pittsburgh Innovation District

場所	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ市
面積（地区）	1.77 km ²
人口（市）	30万人
雇用者数	6万人
マネジメント主体	Innovate PGH (官民パートナーシップ)
主なアンカー機関	カーネギーメロン大学 ピッツバーグ大学（メディカルセンターを含む）
主な研究開発分野	コンピューターサイエンス・人工知能 生物医学・ヘルスサイエンス



引用元: Google社「Google マップ」



写真引用元:ピッツバーグ・イノベーション地区ウェブサイト / Linledin

<イノベーション機能の集積に関する特徴>

- カーネギーメロン大学とピッツバーグ大学に挟まれたオークランド地区において、医療やロボティクスといった主要機関の強みを活用し、専門ラボ・オフィスの運営やスタートアップの創発などにより包括的なイノベーションコミュニティを育成し、世界的リーダーシップの確立を目指している。
- 地区における複数の大学や高等教育機関により、大学研究開発費が\$10億ドルを超えるとともに、科学、ロボット工学、老年学、集中治療、人工知能、細胞組織工学、神経外傷、ソフトウェアなどの分野で論文出版が数多く行われ、人口30万人程度でありながら、全米100都市のうち、研究開発の量で9位となっている。（Innovate PGH調べ）

<まちづくり・地区のマネジメントに関する特徴>

- マネジメント組織であるInnovate PGHは、イノベーションの創発に当たって、施設の開発・投資やオフィス・住宅の供給などの不動産や交通の充実などにも注力。

\$3.1 Billion

HEALTHCARE
active & future investment

\$301 Million

OFFICE
recently completed, active and future investment

\$654 Million

UNIVERSITY
on-campus innovation assets

\$328 Million

HOUSING
recently completed, active and future investment

- 特に、働き・暮らし・遊ぶ（Work-Live-Play）を標榜し、都市中心部における美術館を含めた芸術、文化、食、緑豊かな空間の集積を活かすとともに都市交通・インフラのアップグレード、アフーダブルな新たな住宅の供給、公共空間の拡張を実施。



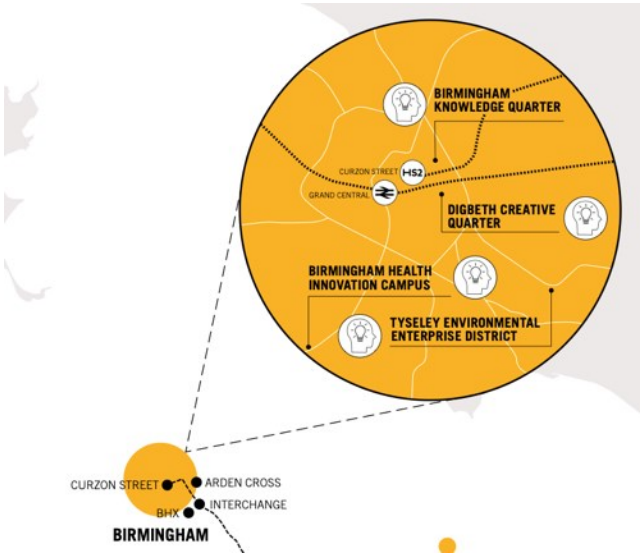
クレイグ通り：

地区の中心を通り、地元経営のレストラン、小売店、専門店が点在し、カーネギー美術館と図書館にも近い。

写真引用元：ピッツバーグ・イノベーション地区ウェブサイト

バーミンガム・イノベーション地区 Birmingham Innovation Precinct (BIP)

場所	英国バーミンガム市
面積（地区）	0.2 km ²
人口（市）	115万人
雇用者数	1万人の雇用創出を目標
主なアンカー機関	アストン大学、複数の公的研究機関
主な研究開発分野	バイオ関連、光工学、AI・デジタル



ウッドコック・ストリート施設



約2万平方メートルの施設に、アストン・ビジネススクール、グリーンエネルギーセンター、アストン・ビジネスハブ、アストン統合ヘルスケアハブが入居。



引用元：Birmingham Innovation Precinctウェブサイト

<イノベーション機能の集積に関する特徴>

- アストン大学に隣接する20ヘクタールのエリアにおける進行中の都市再開発プロジェクト実施地区であり、アストン大学コミュニティと産業、企業、起業家、スタートアップが共存し、世界トップクラスの研究の卓越性を活かし、高成長産業の変革を推進。
- 政府が支援するウェストミッドランズ投資ゾーンのバーミンガム拠点内に位置し、イギリス全体のイノベーションエコシステムと連携。
- ビジネス・医療・テクノロジー分野全体で1万人の雇用創出を目指す

アストン統合医療センター



写真:アストン大学HP

コミュニティにおける医療と薬局の新たなモデルを提案し、予防医療とウェルネスサービスを提供しながら、デジタル医療の進歩を目指す。

アストン・ビジネス・ハブ（計画中）：

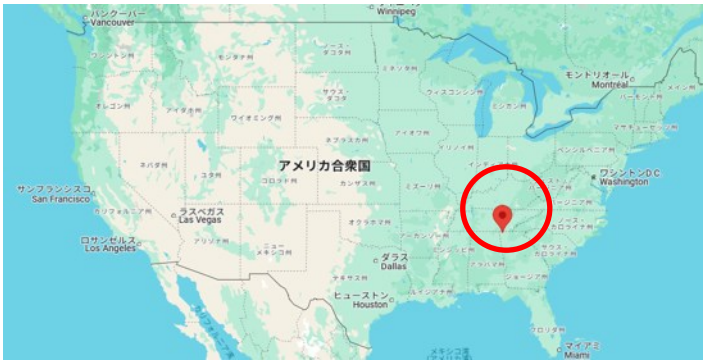
100のテクノロジー系スタートアップと革新的な企業のための拠点。最先端の施設、協働型ワークスペースにおいて、学術的な専門知識、メンタリング、投資機会へのアクセスを促す

<まちづくり・地区のマネジメントに関する特徴>

- 複合用途：商業・イノベーションスペース、住宅（2200戸、15%の低所得者向け住宅を含む）、ホテル（最先端の会議施設を備える）、芸術・文化・コミュニティスペースが存在
- 密度の高い開発において、15ヘクタールの公共空間、50万平方メートルの文化・コミュニティスペースを確保
- グリーンエネルギーセンターにおいて持続可能なエネルギーソリューションを推進し、地区全体のネットゼロエミッション達成を目指す。

チャタヌーガ・イノベーション地区 Chattanooga Innovation District

場所	米国テネシー州チャタヌーガ
面積（地区）	0.57 km ²
人口（市）	18.1万人
雇用者数	—
マネジメント主体	The Enterprise Center
主なアンカー機関	市電力ボード（EPB） テネシー大学チャタヌーガ校
主な研究開発分野	ICT



引用元：Google社「Google マップ」



写真引用元：世界経済フォーラムWebサイト掲載記事より加工



市の光ファイバーネットワークを基盤とした経済開発において、「ギグシティ」とブランドし、イノベーション地区の整備とコミュニティ形成、スタートアップ起業創発に取り組む。



400m圏内にイノベーション施設、レストラン、芸術等が近接（引用元：Chattanooga Framework Plan）

写真引用元：The American Protest ウェブ記事
“The Infrastructure Success Story in Chattanooga”
BY ANDY BERKE, JONATHAN GRUBER JUNE 17, 2021”

<イノベーション機能の集積に関する特徴>

- 1960年代に工業都市として栄えたチャタヌーガ市は、その後の衰退期を経て、2000年頃から「ギグ・シティ」の形成を目指し、市営の電力会社であるEPBによりスマートグリッド技術などを活用し、2010年にアメリカ初の1ギガビット/秒のインターネットサービスを開始。
- 市はチャタヌーガの市中心部から約400メートルの半径内で、東端をチャタヌーガ校テネシー大学が隣接する地区を「イノベーション地区」として2015年1月に正式に発表し、再開発プロジェクトとして企業家や研究者が入居・ネットワーキングするための「エドニー・ビルディング」を建設。
- 公共、民間、市民の機関とリーダーたちによる協働、具体的には市・カウンティ政府、EPB、財団、大学、投資家、スタートアップ、インキュベーター、不動産会社のほか、マネジメント会社であるエンタープライズ・センターが連携し、ICTのほか、ヘルスケア、スマートシティ分野などを含めたイノベーション創発に取り組んでいる。



写真引用元: PC Mag ウェブ記事
“Gig City: How Chattanooga Became a Tech Hub” By Rob Marvin, May 4, 2018

<まちづくり・地区のマネジメントに関する特徴>

- 過去にはスモッグの発生などにより1969年に環境保護庁により「全米で最も汚染された都市」とされたほか、米国の他都市同様、工場閉鎖などによる雇用の喪失、都市インフラの悪化、人種間の緊張激化、スプロールなどの問題を抱えた。
- その後の地域活性化策の奏功とテクノロジー・ハブへの転換により、雇用創出するとともに、イノベーション地区中心のミラープラザの再開発とプレイスメイキングにより、都市中心部を再生
- 地区のマネジメント主体であるEnterprise Centerは、デジタルデバイドの解消、起業家へのリソース提供を行うため、様々なコミュニティプログラムや技術提供やネットワーキングのためのイベントを開催
- 将来計画である「フレームワーク・プラン」を作成し、地区のさらなる発展のために、不稼働ビルの活用や再開発などの計画が進む。



ミラープラザ

イノベーション地区の中心で再開発された公園であり、コンサート、映画上映、コミュニティイベントなどに対応した屋根付きの会場など、人々の交流に寄与。

写真引用元: Nooga Todayウェブ記事
“The 2024 Nightfall season announced”, By Kristen Templeton, March 28, 2024

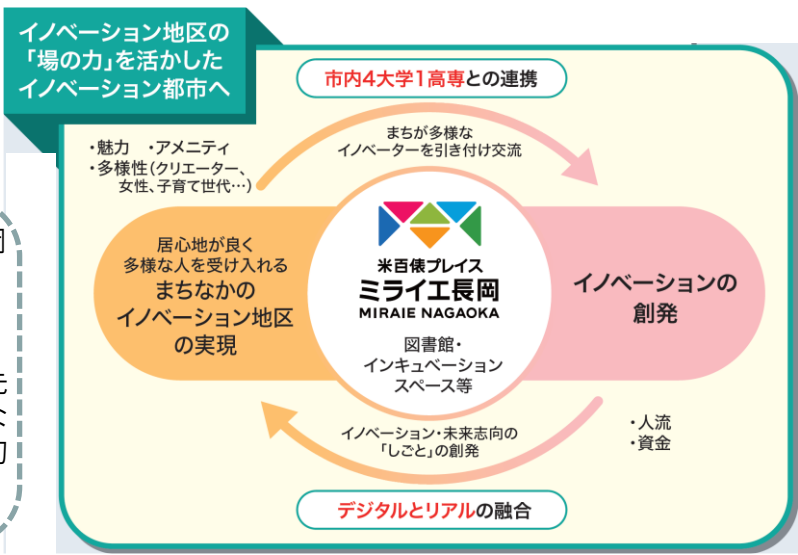


写真引用元: The Enterprise Center ウェブサイト

・内閣府地方創生推進事務局、東京大学連携研究機構不動産イノベーション研究センター(CREI)と研究連携協力協定を締結



- ・ 東京大学CREIと連携し、ミライエ長岡のNaDeC BASEを中心に、活動や空間とイノベーション創発との関連性を検証
- ・ 市内4大学1高専の持つ専門性、最先端工学からデザイン、マーケティングなどの強みを活かし、学生起業家、大学初のベンチャー等が誕生。



「人材育成」と「産業振興」イノベーションの拠点


米百俵プレイスミライエ長岡MIRAIE NAGAOKA


互算文庫


NaDeC BASE

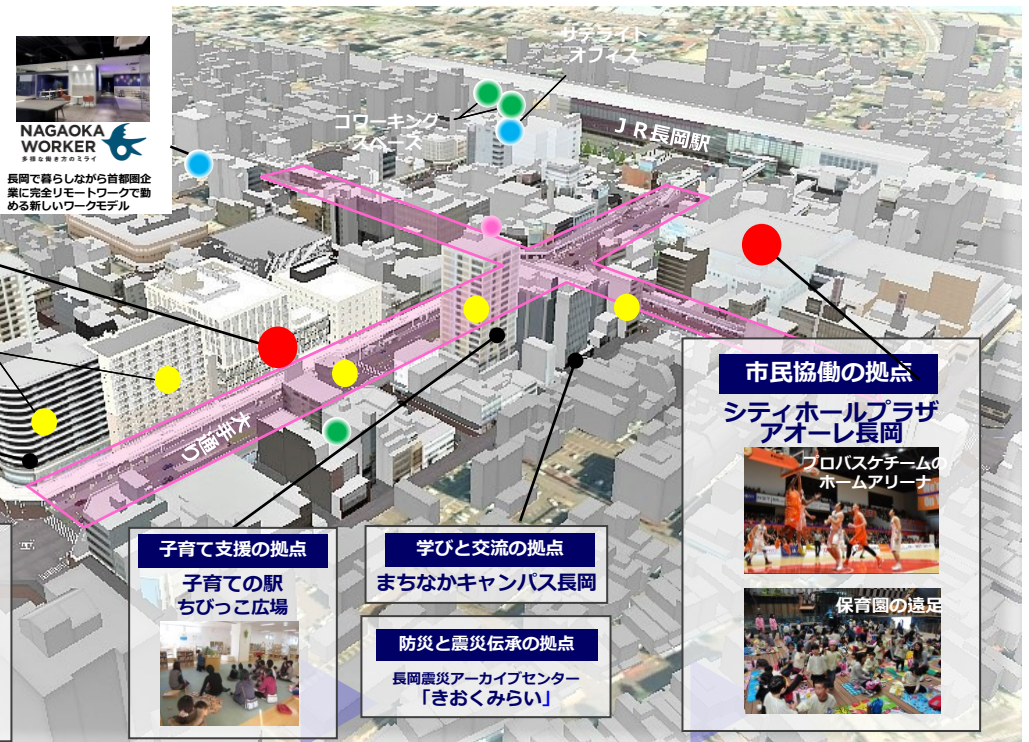
福祉の拠点

長岡市社会福祉センター「トモシア」



歩道の有効活用

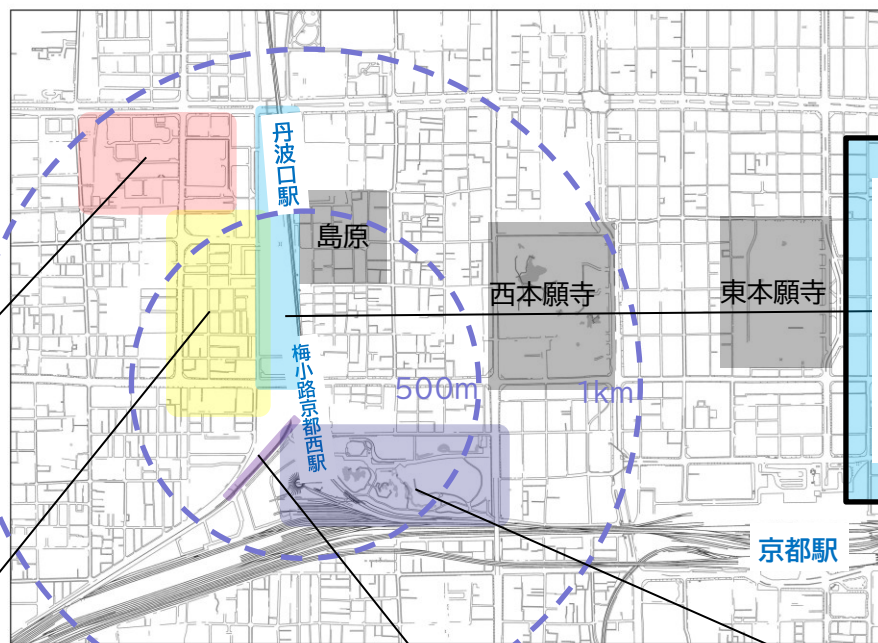
オープンカフェ「まちカフェ」

イノベーション地区研究に関する国際的な専門機関(Global Institute on Innovation District:GIID)が視察

～GIIDのラウラ・ビアンクッツォ 上席研究員のコメント～
 「ミライエは宝石のよう、子供たちをはじめ多くの市民が集うこのような施設はどこを探してもない。イノベーション地区に必要な人々を引き付ける力があり、多様な人材が集まっている」と高く評価

イノベーション地区事例 - 京都市 梅小路エリア



京都リサーチパーク (KRP)

- ガス工場跡地で1989年に発足。
- R&D系企業・産業支援機関が多数立地。500超の組織、6000人が集う。
- ホール、コワーキング、カフェ等も立地。イベント・サークル活動など交流も盛ん。

京都市中央卸売市場

- 全面再整備の実施中
- 賑わいエリア「京の食文化ミュージアム・あじわい館」や見学エリアなど一般開放エリアを充実。

梅小路クリエイティブタウン

- 「モノづくり、アート、食」をテーマに、企業・金融機関が「株梅小路まちづくりラボ」を設立し活動。
- 2022年、ファブラボ、シェアオフィス等を備えた「Umekoji MArKEt」が開業。
- ベンチャー企業、アートホテル、アトリエ、飲食店などの立地が進む。

梅小路ハイライン

- JR廃線高架跡の賑わい施設。イベントから常設化。
- 旧鉄道車両を活用したレストランなども予定。

梅小路公園エリア

- 京都市最大級の都市公園。
- フェス・イベントなど、多くの市民や観光客が集う。
- 水族館、鉄道博物館、Park-PFIによるカフェ等も立地

進行中の
駅周辺整備～R12



都市構造再編集支援事業



活発な
人流データ活用



スマートシティ実装化支援事業



駅から徒歩圏
世界水準の研究所



自然科学研究所



- ・分子科学研究所
- ・生理学研究所
- ・基礎生物学研究所



グローバル拠点都市
サテライト機能



岡崎での拠点設置可能性



豊かな歴史・文化資源



駅北側ウォークアブルエリアとの接続

研究者・学生・事業者の交流拠点形成
⇒新事業・産業を創出・育成する「共創の場」

駅周辺にヒト・コト・アイデアが集う
イノベーション創発拠点

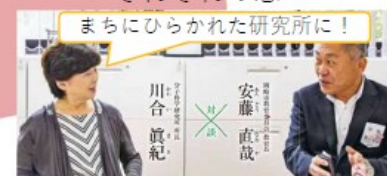
稼ぐ力と経済循環の連鎖

居住者のウェルビーイング

サイエンスリテラシー

それぞれの想い

まちにひらかれた研究所に！



- イノベーション地区の形成に必要な要素は何か
 - ー プレーヤー、地理的条件 等

- 海外において参考にすべきもの、日本特有の事情において独自に検討すべきものは何か
 - ー 参考にすべき都市、まち、地区 等

- 三大都市圏、政令市、地方都市等において目指すべきイノベーションのあり方、必要な方策は何か
 - ー 都市規模毎の理想像、方針・手段 等

5. 各委員 自己紹介・コメント②

(5 名 × 5 分)

6. 今後のスケジュール

スケジュール案

- 第2回 R7年9月頃予定
 - ・海外事例紹介
 - ・国内事例紹介 + 委員からのご紹介
 - ・各府省の取り組み紹介

- 第3回 R7年12月頃予定
 - ・データ計測、評価等のあり方
 - ・中間取りまとめ（案）骨子の議論

- 第4回 R8年3月頃予定
 - ・中間取りまとめ（案）の議論